

発刊にあたって

21 世紀の成熟社会にあって、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、市民、NPO と企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤をつくり、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのでしょうか。その変革を支える人材は、誰がどのように育て磨き上げるのでしょうか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応じて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を 2003 年度に開設しました。このコースでは地域社会が求める新たな人材像を、NPO と自治体の双方で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ自治体と NPO から推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって修士号を認定する制度を設置しています。この制度によって、自治体と NPO が共通の意識や資質を持つことができるような場を創出しています。

本書は、龍谷大学大学院の NPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」（全国の実験的自治体の首長や NPO の代表による講演と討議）と「先進的地域政策研究」（全国の先進的政策を進めている自治体・NPO の責任者からその内容について具体的講演を受け討議する）の 2009 年度の公開講演と本コース院生による自主シンポジウムをもとに編集し、収録したものです。特に今日は海外からの発信として、アメリカと EU から 2 人の方に講演をお願いすることができました。

こういう形で出版するのも今年度で第 7 号になりますが、本書が 21 世紀分権時代の市民自治と持続可能な地域社会実現の方向性を示唆する資料として活用されることを祈念するものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長
大矢野 修

Contents

発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 大矢野 修

第1部 首長からの発信

合併しない町宣言・矢祭町
～小さな町の大きな実験～

矢祭町前町長 根本 良一 1

市長が語る「篠山再生計画」

篠山市長 酒井 隆明 19

第2部 地域・自治体からの発信

新たなお金の流れが社会を変えるチカラになる
～京都地域創造基金構想とその役割～

特定非営利活動法人きょうと NPO センター常務理事・事務局長 深尾 昌峰 29

高知県・ゆすはら発 公民協働による
「生きものに優しい・低炭素なまちづくり」宣言

梶原町環境推進課長 岩本 直也 47

3 第3部 海外からの発信

NPOとともに社会変革に挑戦する米国タイズ財団	
タイズ財団会長 ドラモンド・パイク	59
EUからの報告/持続可能な消費 ～21世紀に欠かせない行動～	
欧州経済社会評議会 エリック・ポンテュー	73

4 第4部 2つのシンポジウムから

シンポジウムⅠ

コミュニティラジオの促進と持続可能性の確保

コーディネーター	AMARC アジア・太平洋地域理事	松浦 哲郎	
パネリスト [発言順]	あまみ FM、(特活) デイ! 理事長	麓 憲吾	
	AMARC 国際理事長	ステイブ・パクリー	
	AMARC アジア・太平洋地域理事長	アシシ・セン	
	AMARC 女性代表理事	マビック・カブレラ	
	FM わいわい 代表取締役	日比野純一	
	「難民ナウ!」主宰	宗田 勝也	
	龍谷大学経済学部准教授	松浦さと子	89

シンポジウムⅡ

院生自主企画・地域社会の未来を拓くフロンティアたち ～地域公共人材と職能～

第1部 基調講演

なぜ、いま地域公共人材なのか

龍谷大学法学部教授	白石 克孝	113
-----------	-------	-----

第2部 院生パネルディスカッション

地域公共人材と職能

コーディネーター	(特活) 三重グルク	市川 岳仁	
パネリスト	(助)京都市ユースサービス協会	正木 隆之	
	大阪市役所	洪井 満	
	草津市役所	坂居 雅史	
	法学研究科	鳥居 良寛	121